

- ・ 照明の間引きを行うことにより 255.92 t-CO<sub>2</sub>/年削減（日本電線工業会）
- インバータや人感センサー、高効率照明の導入
  - ・ 照明をインバータ式に交換することで、253.12 t-CO<sub>2</sub>/年の CO<sub>2</sub> 削減（その他の高効率照明の導入で 217.39 t-CO<sub>2</sub>/年を削減）。（情報サービス産業協会）

＜報告のあった業種（40 業種）＞ ※下線は、対策の定量的効果について報告のあった業種（16 業種）

電気事業連合会、石油連盟、特定規模電気事業者、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、電機・電子4団体、セメント協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋳業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本印刷産業連合会、日本染色協会、板硝子協会、日本ガラスびん協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、日本建設機械工業会、石灰石鋳業協会、日本工作機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鋳業連盟、プレハブ建築協会、日本産業車両協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本DIY協会、日本貿易会、日本LPガス協会、日本リース協会

### ③建物関係に係るエネルギーの削減【33 業種】

（実績事例）

- エレベータの使用台数の削減
  - ・ エレベータの使用台数を削減することにより、0.27 t-CO<sub>2</sub>/年の CO<sub>2</sub> 削減（日本LPガス協会）
- 窓ガラスへの赤外線遮熱フィルムの貼付
  - ・ 窓ガラスに遮熱フィルムを貼付することで、0.03t-CO<sub>2</sub>/年削減（石油鋳業連盟）
- 自動販売機の夜間運転停止
  - ・ 自動販売機の夜間運転を停止することで、0.31 t-CO<sub>2</sub>/年の CO<sub>2</sub> 削減（日本電線工業会）

＜報告のあった業種（33 業種）＞ ※下線は、対策の定量的削減効果について報告のあった業種（13 業種）

電気事業連合会、石油連盟、特定規模電気事業者、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、電機・電子4団体、セメント協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋳業協会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本印刷産業連合会、板硝子協会、日本ガラスびん協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、石灰石鋳業協会、日本工作機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鋳業連盟、プレハブ建築協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本DIY協会、日本貿易会、日本LPガス協会、日本リース協会

### ④新エネルギー、高効率設備の導入【19 業種】

（実績事例）

- 太陽光発電設備の導入
  - ・ 太陽光発電設備の導入により、19.1 t-CO<sub>2</sub>/年のCO<sub>2</sub>削減（日本ガラスびん協会）
  - ・ 太陽光発電設備の導入により、30.08 t-CO<sub>2</sub>/年のCO<sub>2</sub>削減（情報サービス産業協会）

＜報告のあった業種（19 業種）＞ ※下線は、対策の定量的削減効果について報告のあった業種（7 業種）

電気事業連合会、石油連盟、特定規模電気事業者、日本ガス協会、日本化学工業協会、電機・電子4団体、セメント協会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本ゴム工業会、日本印刷産業連合会、日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本電線工業会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、プレハブ建築協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、日本貿易会

(2) 民生部門

i) 環境家計簿の普及【27業種】

具体的な取組実績について報告があった業種	具体例	効果・実績
電気事業連合会	電気やガスの使用量を入力することにより、排出されるCO2量を知らせる	4万人以上が参加
日本ガス協会	会員企業の社員宅にて環境家計簿を利用	109社、約5,200世帯の社員宅で利用
日本鉄鋼連盟	環境家計簿の利用拡大	2011年度までに約22,000世帯が利用
日本製紙連合会	製紙連合会エネルギー小委員会及び紙パルプ技術協会エネルギー委員メンバーを中心として各家庭の電力およびガス、水道の使用状況を昨年4月から今年3月までチェックして環境家計簿を体験するとともに、実態把握を実施	環境家計簿提出数：32世帯、102名
日本アルミニウム協会	1998年より半年ごとに、「エコライフノート」を配布。	グループ連結従業員2万9千人他、5万世帯を対象に配布。
日本電線工業会	A社では、社員宅にて環境省環境家計簿(無償譲渡)を利用。	約50社、5,500世帯の社員宅にて利用。約33,000t-CO2を削減。
日本伸銅協会	E社では、1998年10月より半年毎に「エコライフノート」を配布し、集計された結果は各世帯にフィードバックすると同時に、省エネやリサイクルに関する役立つ関連情報を提供している。	配布対象は連結従業員及び協力会社合わせ、約5万世帯。
日本建設機械工業会	調査対象企業数社において、社員に環境家計簿の実施を呼びかけている。(事例)1人・1日・1kgのCO2削減参加登録	2012/3/31時点で、3,089名が登録 CO2削減効果は、1,062t-CO2/年
日本衛生設備機器工業会	社内環境家計簿から環境省家計簿に移行	
日本貿易会	本社・グループ会社社員の家庭における導入を推進、または検討中。	・グループの環境家計簿を利用し社員宅91世帯で実施 ・2011年度22世帯回収、2012年度22世帯参加 ・社員宅10世帯(1.5%)で実施(1営業部門にて実施) ・モニター、社内アピールを経て本格実施開始

<報告のあった業種(27業種)> ※下線は、具体的取組実績について報告のあった業種(10業種)

電気事業連合会、石油連盟、特定規模電気事業者、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本製紙連合会、電機・電子4団体、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋳業協会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、日本建設機械工業会、石灰石鋳業協会、日本工作機械工業会、日本衛生設備機器工業会、日本産業車両協会、日本チェーンストア協会、日本ショッピングセンター協会、情報サービス産業協会、日本貿易会、日本LPガス協会、日本リース協会

ii) 省エネルギー製品・サービス等を通じた貢献【35 業種】

【普及が進められている製品例】

製品名	概要	取り組み業界
高効率給湯器 エコキュート	累積普及台数 331 万台(2011 年度末) 原油換算ベースで約 63 万 kL/年の削減効果	電気事業連合会
ガスエンジン給湯器 エコウィル	販売実績 10.5 万台 従来の給湯器+火力発電より約 39%の CO2 削減効果	日本ガス協会
家庭用燃料電池 エネファーム	販売実績 1.9 万台 従来の給湯器+火力発電より約 48%の CO2 削減効果	日本ガス協会
省エネ機器	照明器具において、磁気式安定器から高効率インバータへの置き換えは、年々着実に進み、現時点で蛍光灯器具出荷の 70%以上がインバータ器具である。照明器具の更新目安は 15 年であるが、効率の悪い磁気回路式蛍光灯器具は、家庭用、施設用あわせ約 3 億 5000 万台程度ストックとして残っている(2008 年時点、推定値)。これをすべて最新の Hf 蛍光灯器具に置き換えれば、施設用で 75 億 kWh、家庭用で 50 億 kWh の削減が可能と推定される。	電機・電子 4 団体
新車	新車燃費の向上に努力。2011 年度は 19.9km/l を実現。	日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会
複層ガラス	複層ガラスの普及率(戸数)は、戸建 94.6%、共同住宅 60.1%となっており、そのうちエコガラス(高断熱複層ガラス)の普及率は全体の、戸建 52.8%、共同住宅 15.4%となっている。	板硝子協会
高効率溝付銅管	エアコン用熱交換機に使用される銅管を高効率溝付銅管に置き換えた場合、2011 年度エアコン出荷台数より、183 万 t-CO2 の削減効果。	日本伸銅協会
節水型便器	従来形の便器(13L)を節水形便器(6L)に変更した場合の CO2 削減効果約 60% (26.7 kg-CO2/年の削減) 現在、5L、4.5L、4L、3.8L と更なる節水便器により節水化を図っている。	日本衛生設備機器工業会
省エネOA機器	省エネルギー機器(OA 機器等)のリース取引を推進することにより、CO2 排出量を削減	リース事業協会

<報告のあった業種(35 業種)>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、電機・電子 4 団体、セメント協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋳業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本染色協会、板硝子協会、日本ガラスびん協会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、日本建設機械工業会、日本工作機械工業会、日本衛生設備機器工業会、プレハブ建築協会、日本産業車両協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本 DIY 協会、日本貿易会、日本 LP ガス協会、日本リース協会

iii) LCA 的観点からの評価【31 業種】

業種	施策	効果
電気事業連合会	・ヒートポンプへの置き換え	・産業・運輸・業務・家庭の各部門におけるエネルギー利用の効率化に資するよう、ヒートポンプ等の高効率電気機器の普及に取り組んでいる。 ・ガソリン車と比較して環境性能が高い電気自動車について、急速充電器の開発・国内外での標準化等に取り組むとともに、業務用車輛への電気自動車やプラグイン・ハイブリット車の導入を進めている。

業種	施策	効果
石油連盟	・自動車燃料について硫黄分 10ppm 以下のサルファーフリー化	・新型エンジンや最新排ガス後処理システムとの組み合わせにより自動車側の燃費が改善、CO2 排出量削減に繋げることが可能。 ・サルファーフリー軽油の導入による排ガス性能の向上により燃費の良いディーゼル乗用車が普及すれば、運輸部門における更なる CO2 削減効果が期待可能。
日本鉄鋼連盟	・高機能化鋼材の供給	・高機能化鋼材について定量的に把握している 5 品種に限定した国内外での使用段階での CO2 削減効果は、2011 年度断面で 2,208 万 t。
日本化学工業協会	・評価対象年度を 2020 年とし、対象年 1 年間に製造された製品をライフエンドまで使用時の CO2 排出量を評価。	・化学製品は原料～製造～廃棄までの CO2 排出量 475 万 t に対して、完成品ベースで約 1.1 億 t-CO2 削減。（製品と削減効果量は下記①～③参照。） ※構成部品毎の配分は行っていない。
	①再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電）	化石燃料を使用しないため CO2 を排出しない。（太陽光発電：▲898 万 t-CO2、風力発電：▲854 万 t-CO2 の削減）
	②軽量化による燃費向上（自動車、飛行機）	炭素繊維を使用し、軽量化による燃費向上と燃料消費量の削減。（自動車：▲7.5 万 t-CO2、飛行機：▲122 万 t-CO2 の削減）
	③省エネルギーによる CO2 削減	LED 電球：▲745 万 t-CO2 住宅用断熱材：▲7600 万 t-CO2（気密性と断熱性を高める） ホール素子：▲640 万 t-CO2（駆動電力の効率 UP） 配管材料：▲330 万 t-CO2（製造時エネルギーの削減）
セメント協会	・道路の舗装をアスファルトからコンクリートへ転換	・大型車の燃費は 0.8～4.8%節約可。日本は国内の 6%でありフランスの半分以下である。これにより、今後コンクリート舗装の普及が進むことで CO2 削減量が増加すると推測できる。
日本自動車部品工業会	・開発設計者を支援する「製品環境指標ガイドライン」を作成、LCA 的観点からの CO2 排出量の算出方法を紹介	環境に配慮した製品の開発を推進するため、開発設計者を支援する「製品環境指標ガイドライン」をまとめた。
日本自動車工業会・日本自動車車体工業会	・燃費性能の向上	・自動車の CO2 の約 85%は走行時に排出され、素材製造・部品組立や廃棄時等では 15%程度しか排出していない。 ・ハイブリッド車等では生産時の CO2 が増えるが、燃費が改善される為、トータルでは CO2 削減になる。
石灰製造工業会	・都市ごみ焼却場等での高反応性消石灰の使用	・石灰使用量の低減による輸送量の低減が可能。
日本ゴム工業会	・低燃費タイヤの使用 ・製品の軽量化	・燃費の向上によるガソリン使用量の削減。
	・ランフラットタイヤ(空気圧が失われても所定のスピードで一定距離を安全に走行出来るタイヤ)の導入によるスペアタイヤの削減	・タイヤ生産本数の削減による生産エネルギー・原料の節約、使用時のガソリン使用量の削減、廃棄量の削減による CO2 削減。
	・リデュース係数の改善(タイヤのロングライフ(超摩擦寿命化・軽量化))	・耐久性向上により、生産・排気量の削減/燃費向上、ガソリン使用の削減
	・ユーザー向けのタイヤの安全点検実施による適正空気圧の普及	・エネルギーロスをなくし、燃費向上、耐久性が向上。
	・タイヤの使用原料、構成比の見直しによる軽量化	・燃費向上のいよりガソリン使用量の削減。
	・省エネベルトの生産・販売	・動力エネルギー（電力、燃料）の削減。
	・屋根の遮熱塗装	・断熱性向上により空調消費電力量の削減。
日本アルミニウム協会	・アルミ製パネル(フード、ルーフ、扉)	・製造時と走行時の合計で、アルミ製パネル 1kg あたり 11.2kg-CO2 の削減効果。10 万 km の走行を前提とすると、パネル製造時には約 11.12 万 t-CO2 が排出されるが、走行で 66.31 万 t-CO2 の削減が可能。

業種	施策	効果
日本染色協会	・形態安定加工による寸法変化の防止 ・高堅ろう度加工による変色・退色の防止	・繊維製品を長期間にわたり使用出来るようになる。
板硝子協会	・Low-E 複層ガラスから高断熱複層ガラスへの更新	・冷暖房負荷の低減により CO2 削減が可能。 ・投資回収年は2年足らず。
日本ガラスびん協会	・リターナブルびんの導入	・1回使用と比べ、5回使用で69%、20回使用で82%のCO2が削減出来る。
日本電線工業会	導体サイズ適正化を推進	・電線工業会規格(JCS)の制定を進める ・日本発のIEC規格化を進めている ・導体サイズアップ技術はCO2削減効果のみならず低圧ケーブルで生じる通電損失の半減など節電効果も大きい。
日本ベアリング工業会	・転がり軸受けのLCA調査・研究結果を2004年3月に公表	左記を参考にして、会員企業では製品設計、製造プロセス、部品調達等の改善に活用している。
日本伸銅協会	・エアコンへの高性能溝付銅管の採用	・エアコンの寿命を10年とすると、エアコン一台2,219kg-CO2の排出削減。
日本建設機械工業会	(算出事例)	・生産する油圧ショベルのライフサイクルにおけるCO2排出量の約90%以上が製品使用時の排出である。 ・現在の生産段階でのCO2排出量は04年当時と比較し横ばいがあるが、使用段階での排出量が大幅に削減され、ライフサイクル全体では、約28%の排出量が削減されている。
日本衛生設備機器工業会	・使用時の洗浄水量が少ない節水型便器の導入	・洗浄水の造水及び下水処理時のCO2排出量削減が実現可能。
石油鉱業連盟	・天然ガスパイプラインネットワークによる天然ガス供給拡大	・天然ガスへの燃料転換の促進。
プレハブ建築協会	・エコアクション21では、住宅のライフサイクルを通じた省エネ・省CO2の推進を目標に掲げ、住宅のライフサイクルのうち右記フェーズについて取り組んでいる	①会員会社工場における部材製造・組立 ②物流 ③現場施工 ④居住段階
日本産業車両協会	・エンジン式フォークリフトからバッテリー式フォークリフトへの更新	フォークリフトについて製造から顧客企業における使用、そして廃棄までのサイクル全体でのCO2排出量を評価すると、使用段階での排出が90%以上を占めている。使用段階でのCO2排出がより少ない電気式フォークリフト及びハイブリッド式フォークリフトの普及促進を図ると共に、電子制御エンジンを搭載し、使用時のCO2排出量の低減を図ったエンジン式フォークリフトの開発、普及にも努めている。
日本フランチャイズチェーン協会	・製造から販売・廃棄にかかるCO2削減	・サプライチェーンGHG算定の可能性につき、検討をすすめていきたい
情報サービス産業協会	情報システムの構築・運用に係るアウトソーシングサービスの実施	
日本貿易会	・使用済みタイルカーペットを利用したリサイクルカーペットの販売等	CO2排出量20~40%削減
日本LPガス協会	・LPガスを含めたエネルギー利用のLCA調査を実施	・生産から燃焼利用に至るエネルギーのLCAは、石油が73.98[g-CO2/MJ]に対しLPGは65.71[g-CO2/MJ]

<報告のあった業種(31業種)>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、電機・電子4団体、セメント協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鉱業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本染色協会、板硝子協会、日本ガラスびん協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本伸銅協会、日本建設機械工業会、日本工作機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鉱業連盟、プレハブ建築協会、日本産業車両協会、日本チェーンストア協会、日本ショッピングセンター協会、情報サービス産業協会、日本貿易会、日本LPガス協会

#### iv) リサイクルによる CO2 排出量削減状況【26 業種】

##### (実績事例)

###### ➤ 古紙利用の促進

- ・2015 年度までの古紙利用率目標値を 64%としている。現在、紙が約 40%弱、板紙が約 93%弱程度で紙・板紙では 63.0%の実績となっている。(日本製紙連合会)

###### ➤ 廃棄物・副産物のリサイクル

- ・他産業や一般家庭からの廃棄物・副産物を原料・エネルギーの代替として活用。2008 年度では約 812 万 t の CO2 削減効果に寄与。(セメント協会)

###### ➤ アルミニウム缶のリサイクル

- ・再生地金の利用による CO2 削減効果は、942 万トン程度。2011 年度の飲料用アルミ缶のリサイクル率(回収・再資源化率)は 92.5%。(日本アルミニウム協会)

###### ➤ ハンガー、折り畳みコンテナの再利用

- ・百貨店統一ハンガーの導入により廃棄ハンガーを減少させ再利用を累計約 2 億本出荷。流通用循環ハンガー「エコハン君」は、年間 14,913 千本の出荷本数(リユース率 42%)。折り畳みコンテナについては「百貨店統一オリコン提案書」をとりまとめた。

(日本百貨店協会)

<報告のあった業種(26 業種)> ※下線は、対策の定量的削減効果について報告のあった業種(12 業種)

石油連盟、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、セメント協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋳業協会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本染色協会、板硝子協会、日本ガラスびん協会、日本電線工業会、日本伸銅協会、日本建設機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鋳業連盟、プレハブ建築協会、日本産業車両協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本 DIY 協会、日本貿易会

#### v) 環境教育、情報提供【40 業種】

##### (実績事例)

###### ➤ 省エネの普及啓発

- ・店頭レジ袋削減キャンペーン実施

(日本チェーンストア協会、日本百貨店協会、日本フランチャイズチェーン協会)

- ・エコドライブの普及・PR 活動

(日本自動車工業会・日本自動車車体工業会)

###### ➤ ボランティア指導者の育成

- ・社有林を活用した市民参加型森林活動を実施。森林ボランティア指導者「ちゅうでんフォレスター」を 2011 年度は 27 名、これまでに 127 名を育成。(電気事業連合会)

###### ➤ 植林による環境保全

- ・植林面積の推移は、2011 年度末で国内外合わせて 69.1 万 ha(目標の 99%)となった。海外植林は、2011 年度末で、1990 年度に対して 41.5 万 ha 増加の 54.4 万 ha である。(目標: 2012 年までに所有又は管理する植林地を 70 万 ha へ拡大)(日本製紙連合会)

<報告のあった業種(40 業種)>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、電機・電子 4 団体、セメント協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋳業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本印刷産業連合会、日本染色協会、板硝子協会、日本ガラスびん協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、日本建設機械工業会、石灰石鋳業協会、日本工作機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鋳業連盟、プレハブ建築協会、日本産業車両協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本 DIY 協会、日本貿易会、日本 LP ガス協会、日本リース協会

(3) 運輸部門

i) 運輸部門における排出状況

➤ 運輸部門からのCO<sub>2</sub>排出実績についての報告【17業種】

<運輸部門からのCO<sub>2</sub>排出実績>

業務	CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )						
	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2008 年～2012 年度 目標
(1)日本ガス協会※ <sup>1</sup>	1.11	1.10	1.03	1.04	1.07	1.05	—
(2)日本鉄鋼連盟※ <sup>7</sup>	140.7	192.4	168.7	135.4	159.0	156.4	—
(3)日本化学工業協会	139.5	140.6	133.2	126.0	128.4	125.5	—
(4)日本製紙連合会※ <sup>8</sup>	62.7	62.5	59.5	55.7	54.1	53.8	—
(5)日本自動車部品工業会	8.18	5.89	5.15	4.63	5.44	4.45	—
(6)日本自動車工業会 ・日本自動車車体工業会※ <sup>9</sup>	967.2	952.2	807.0	717.8	716.2	742.8	—
(7)石灰製造工業会※ <sup>10</sup>	0.43	0.64	0.49	0.42	0.53	0.55	—
(8)板硝子協会	—	5.41	4.236	3.292	3.650	3.480	—
(9)日本ガラスびん協会※ <sup>6</sup>	2.22	2.18	3.17	3.48	3.03	3.54	—
(10)日本電線工業会	4.65	4.81	4.35	4.36	4.72	4.75	—
(11)日本伸銅協会※ <sup>11</sup>	0.22	0.23	0.20	0.21	0.19	0.19	—
(12)日本建設機械工業会※ <sup>4</sup>	6.1	7.0	5.4	2.6	3.6	5.4	—
(13)石灰石鉱業協会※ <sup>2</sup>	0.80	0.65	0.60	0.56	0.46	0.47	—
(14)石油鉱業連盟	2.69	3.93	4.65	5.29	4.65	4.97	—
(15)プレハブ建築協会	18.7	14.2	15.7	13.5	12.5	14.3	18.0
(16)日本産業車両協会	-	1.34	1.04	0.69	0.62	0.67	—
(17)日本LPガス協会※ <sup>12</sup>	12.05	11.34	10.09	9.87	7.58	9.94	—

※1：都市ガス大手4社の実績（都市ガス製造量の約8割をカバー）

※2：外注及び関連会社による物流

※3：18社合計値。

※4：2006年度5社、2007～10年度7社、2011年度8社合計値。

※6：2006,2007年度1社、2008年度2社、2009～2011年度3社合計値

※7：2006年度39社、2007・2008年度43社、2009年度44社、2010・2011年度45社の回答

※8：2006年度17社76工場、2007年度18社76工場、2008年度17社75工場、2009年度17社73工場、2010年度18社75工場、2011年度17社75工場の回答

※10：構内物流でのエネルギー消費実績（2005・2006年度59社、2007年度60社、2008年度61社、2009年度63社、2010年度62社、2011年度59社）

※11：自家物流対象1社の数値

※12：2006・2007年度13社、2008年度14社、2009年度12社、2010・2011年度9社の回答

➤ 削減効果の報告【20業種】

1. 業界全体としての削減効果を提示している業界（6業種）	
業種	削減効果
(1) 電気事業連合会	自社保有の車両利用に伴う2011年度の燃料使用量(ガソリン、軽油)は電気事業者合計で2.6万klとなり、2000年度から約5.7千kl(約10%)、CO <sub>2</sub> 排出量で約13.2千t-CO <sub>2</sub> 削減した
(2) 石油連盟	2011年度の運輸部門におけるエネルギー消費量は39.7万kl(原油換算)で、2010年度から横ばいで推移した。2011年度は、東日本大震災により西日本を中心とする他製油所からの石油製品や原料の転送が必要となり、ローリーや船舶の航送距離が増加した。
(3) 日本製紙連合会	CO <sub>2</sub> 排出量は前年に対して0.5%減の53.8万トン、エネルギー使用量の大きいトラックの減少により、5年連続の減少となった。紙・板紙の一次輸送におけるCO <sub>2</sub> 排出量は紙パルプ工場の製造部門等からの化石エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量の3%程度で前年と変わらなかった。
(4) 電機・電子4団体	2011年度に業界全体で18,203t-CO <sub>2</sub> を削減。
(5) セメント協会	2011年度の輸送量トンキロ当たりのCO <sub>2</sub> 排出量は、2000年度に比べ、タンカーでは約6.9%、パトラックでは約7.6%低減された。
(6) 日本アルミニウム協会	輸入地金の積み下ろしの一部を製造所に近い港に変更し、国内の輸送距離を約半分に短縮。その結果、輸入地金の国内輸送にかかわるエネルギー使用量を約7%削減した。

2. 個別対策の削減効果を提示している業界（14 業種）
日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、石灰製造工業会、板硝子協会、日本電線工業会、日本伸銅協会、日本建設機械工業会、日本工作機械工業会、日本衛生設備機器工業会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本貿易会、日本 LP ガス協会

## ii) 目標設定【16 業種】

### ➤ 運輸部門における取組について、目標を設定しているとの報告【16 業種】

業種	設定目標内容
(1) 電気事業連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■具体的な目標値は各社にて設定               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業務用車両への電気自動車の導入</li> <li>➢ 車両燃料使用量の削減</li> <li>➢ 低公害車導入率の向上</li> </ul> </li> </ul>
(2) 石油連盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>■改正省エネ法施行に伴い、従来の業界全体の目標から、改正省エネ法に基づく特定荷主となった石油元売各社等が努力目標を設定</li> </ul>
(3) 日本ガス協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業者独自の目標例               <ul style="list-style-type: none"> <li>・車両からの CO2 排出量を平成 27 年度末までに 5%以上削減する。(平成 22 年度基準)</li> </ul> </li> </ul>
(4) 日本鉄鋼連盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本経団連から要請のあった統一フォーマットで集計。2011 年度の協力社数は 45 社。</li> <li>・2011 年度の輸送量当りの CO2 排出量は、前年度と比較して微増した。各社とも引き続き、省エネに向けた諸策を継続している。</li> </ul>
(5) 日本化学工業協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業者独自の目標例               <ul style="list-style-type: none"> <li>・トン・キロあたりのエネルギー原単位を年率 1%削減</li> <li>・鉄道輸送率を対前年 1%増加する。</li> <li>・当社は 85%が海上大量輸送の為、陸上輸送の 1%/年 削減を目標。</li> </ul> </li> </ul>
(6) セメント協会	改正省エネ法の特定荷主として中長期的に年平均 1%の低減
(7) 日本アルミニウム協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■省エネ法の規制対象となる圧延大手 6 社               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 運輸部門で年率 1%削減</li> </ul> </li> </ul>
(8) 日本ガラスびん協会	<p>加盟各社のなかで、輸送トン km が 3000 万トン・km をこえる企業においては、『エネルギーの使用の合理化に関する法律』の目標値を設定し、個々に取り組みを行っている。</p> <p>目標の一例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送にかかる 2011 年度 (2008~2012 年平均) の CO2 排出量を 2002 年度比 10%削減する。</li> <li>・2011 年度の目標として、輸送エネルギー原単位<sup>(注)</sup> を 2006 年度対比で、4%削減する。</li> </ul>
(9) 日本電線工業会	2011 年度目標は、改正省エネ法に定めるエネルギー消費原単位で年間 1%削減すべく 2006 年度対比 95%(1.410)のエネルギー消費原単位とした。当該目標は、物流専門委員会 9 社 (非特定荷主 5 社を含む) の目標としてモーダルシフトや積載率向上など省エネ活動に取り組む。
(10) 日本建設機械工業会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業者独自の目標例               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ グリーン物流の推進。輸送重量あたりの CO2 削減。</li> <li>2012 年目標値：2006 年比 12%削減</li> </ul> </li> </ul>
(11) 日本衛生設備機器工業会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■具体的な目標値は各社にて設定               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 委託輸送時のエネルギー削減対前年比 1%以上 (原単位) (原単位)</li> <li>➢ 2012 年度までに 2009 年度比 3%削減 等</li> </ul> </li> </ul>
(12) プレハブ建築協会	2011 年度 CO2 排出量 (2008~2012 年度の平均値) を 2006 年度比 4%削減する。 2020 年度までに CO2 排出量を供給床面積当り 2010 年度比 10%削減する。
(13) 日本産業車両協会	■参加企業 7 社中 3 社において目標設定 (輸送原単位 (排出量/輸送重量) の改善) を行っている。
(14) 日本フランチャイズチェーン協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各チェーンで取組む               <ul style="list-style-type: none"> <li>【A社】 a.配送到に伴う店当たり CO2 排出量を 2010 年度比 0.4%削減。</li> <li>b.物流センターの取扱高 (千円) 当たりに消費する電気使用量(w)を 2010 年度比 1%削減。</li> <li>【B社】 2011 年共配センター配送車両燃料使用量を 2010 年実績に対して、1 店舗当たり 2%削減。</li> <li>【C社】 a. 2012 年度 1 店舗当たりの CO2 排出量を 2005 年度対比 10%削減。</li> <li>b. 2012 年度の配送センターの電気使用量を 2010 年度対比 5%、2005 年度対比 15%削減。</li> </ul> </li> </ul>



業種	設定目標内容
(15) 日本百貨店協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■業界全体として目標を設定 (業界目標)</li> <li>➢店舗における商品調達、配送における輸送効率の向上。(配送は、外部委託が多い)</li> </ul>
(16) 日本LPガス協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業者独自の目標例</li> <li>・A社：特定荷主として、輸送距離の短縮、ローリー大型化により、前年度比年率1%の削減を目標とする。</li> <li>・B社：特定荷主として毎年削減計画を達成していく。</li> <li>・C社：車両の大型化、トレーラー等導入し燃費改善を図る。</li> <li>・D社：輸送エネルギー効率(エネルギー消費量/売上高)を概ね毎年1%改善する。</li> <li>・E社：最適航路運行・経済巡航速度を徹底させ輸送距離削減と燃料消費抑制。</li> </ul>

### iii) 省エネ対策の具体的取組事例

#### ①物流効率化 【32業種】

業種	取組内容	実績例
電気事業連合会	グループ会社全体の共同配送実施	・トラック台数2割削減
板ガラス協会	輸送の効率化	輸送車両のロットアップ等により、59t-CO2/年削減。
日本伸銅協会	納期調整等によるコンテナ積載率向上	・積載率84.5%以上継続対応
日本チェーンストア協会	1回当たり発注量(高回転商品)をFTL(車両満載単位)に切替	年間1,493トンの二酸化炭素削減を実現(2006年度対比)
日本フランチャイズチェーン協会	共同配送推進による車両の削減	・総合センター化により車両台数50台削減(159万t-CO2削減)(A社)
	配送車両使用燃料削減	・コース数削減、燃費向上の取組み(燃費向上107.28%05年対比)(C社)等

#### <報告のあった業種(32業種)>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、電機・電子4団体、セメント協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋁業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本ガラスびん協会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、日本建設機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鋁業連盟、プレハブ建築協会、日本産業車両協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、大手家電流通懇談会、日本チェーンドラッグストア協会、日本DIY協会、日本貿易会、日本LPガス協会

#### ②エコカー・低公害車の導入・普及【19業種】

##### <主な導入事例>

業種	導入車両事例	導入実績(例)
電気事業連合会	・電気自動車	電気事業全体で約1,500台導入
日本ガス協会	・天然ガス(CNG)自動車	導入実績台数41,463台(2011年度末)
日本フランチャイズチェーン協会	①ハイブリッド車 ②天然ガス車 ③低燃費車	①配送車5社336台、営業車7社444台 ②配送車8社387台 ③営業車8社5,851台
日本LPガス協会	・支店営業車のLPG車導入促進	営業車・配送車合わせて210台のLPG車導入

#### <報告のあった業種(19業種)>

電気事業連合会、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、電機・電子4団体、セメント協会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本ゴム工業会、日本建設機械工業会、日本工作機械工業会、石油鋁業連盟、日本産業車両協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、大手家電流通懇談会、日本チェーンドラッグストア協会、日本貿易会、日本LPガス協会

### ③モーダルシフト【20業種】

#### <主な取組事例>

取組内容	概要
輸送手段の転換	・モーダルシフト化*の実施 (モーダルシフト化率) ①日本鉄鋼連盟 96% ②セメント協会 90%以上 ③日本製紙連合会 79.6% ④日本電線工業会 27.7%

※モーダルシフト化：輸送距離 500km 以上の区間のうち、鉄道や海運へ輸送方法を転換する。鉄道・海運へ輸送方法が転換された割合をモーダルシフト化率という。

#### <報告のあった業種(20業種)>

日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、電機・電子4団体、セメント協会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋳業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、板硝子協会、日本ガラスびん協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鋳業連盟、プレハブ建築協会、日本貿易会

### ④エコドライブの実施【22業種】

- アイドリングストップ運転の実施、適正タイヤ空気圧による運転。
- GPS 設置による経済速度での運転、乗務員の表彰制度を導入。
- 大型トラック全車にデジタルタコグラフを設置し、省エネ運転の結果を給与に反映。

#### <報告のあった業種(22業種)>

電気事業連合会、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、セメント協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本染色協会、日本ベアリング工業会、日本建設機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鋳業連盟、プレハブ建築協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、大手家電流通懇談会、日本チェーンドラッグストア協会、日本DIY協会、日本貿易会、日本LPガス協会

### iv) 製品開発による運輸部門への貢献【11業種】

#### <製品開発事例>

業種	開発製品	概要
(1) 石油連盟	バイオマス燃料の導入	・バイオエタノールをブレンドしたバイオガソリン（バイオ ETBE 配合）の販売を 2007 年 4 月より開始。 ・バイオガソリン販売 SS 数は約 3,210 箇所。 (2012 年 7 月現在)
	ガソリン・軽油のサルファーフリー化	・ガソリン・軽油の硫黄分 10ppm 以下のサルファーフリー自動車燃料は、新型エンジンや最新排ガス後処理システムとの組合せで自動車側での燃費が大幅に改善。
	省燃費型エンジンオイルの開発	・省燃費性能に優れたエンジンオイルの開発に取り組む。
(2) 日本鉄鋼連盟	高機能化鋼材の供給	・高機能化鋼材（自動車用鋼板、方向性電磁鋼板、船舶用厚板、ボイラー用鋼管、ステンレス鋼版）への供給により、2011 年度断面で国内で使用された鋼材により 926 万 t-CO <sub>2</sub> 、海外で使用された鋼材（輸出鋼材）により 1,282 万 t-CO <sub>2</sub> 、合計で 2,208 万 t-CO <sub>2</sub> の削減効果と評価。

業種	開発製品	概要
(3) 日本自動車部品工業会	自動車部品における燃費向上への製品開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピストンの低フリクション、燃焼効率改善、軽量化により従来製品比 25g/km/個 CO2 削減。</li> <li>・A/T の多段化、CVT 化、停止時自動ニュートラル化により従来製品比 71 万 t-CO2/年削減 等</li> </ul>
(4) 日本自動車工業会・日本自動車車体工業会	新車燃費の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新車販売ガソリン乗用車の平均燃費は過去 10 年以上に渡り向上を続けており、2010 年度は 18.7 km/l を実現している。</li> </ul>
(5) 日本鋳業協会	自動車部品向けコイル製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コイルの一種であるリアクトルはアモルファスダスト材を使用し、他の材料のものに比べて充電効率を上げることが可能なため、エネルギーの損失を抑え、CO2 や NOx の排出削減に貢献。</li> </ul>
(6) 石灰製造工業会	高反応性消石灰の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省報道で H22 年度全国焼却量は 3,380 万 t あり、1%に当たる消石灰 34 万 t の消費が推定される。これはトラック約 28 千台の運搬量であり、高反応性消石灰に置き換われればトラックの燃料使用量約 25%が削減される。</li> </ul>
(7) 日本ゴム工業会	低燃費タイヤの生産・販売 自動車部品の軽量化、 ランフラットタイヤ開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車燃費の向上。</li> <li>・ランフラットタイヤ導入によるスペアタイヤ削減（軽量化及び生産・廃棄段階での CO2 削減）</li> </ul>
(8) 日本アルミニウム協会	自動車へのアルミ製パネル（フード・ルーフ・扉等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2009 年から 2010 年の間に自動車パネル材の製造量は 97 千 t 増加すると見込まれているが、アルミ製パネルを採用した場合、製造時の CO2 排出量（107.9 千 t）よりも自動車走行時（10 万 km）の削減量（643.2 千 t）の効果が大きい。</li> </ul>
(9) 日本ガラスびん協会	びんの軽量化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・びんの軽量化による積載重量の軽減。</li> </ul>
(10) 日本ベアリング工業会	電気自動車・ハイブリッドカー用「高速・低トルク深溝玉軸受」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来品と比較し回転トルクを 50%以上低減。燃費効率改善に貢献。</li> </ul>
(11) 日本建設機械工業会	ラフテレーンクレーンへのポジティブ・コントロール機能及びエコ・モード機能搭載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内向けラフテレーンクレーンに 2012 年 1 月より搭載開始により、作業時 CO2 削減：約 2,600 kg/台・年、国内販売：500 台/年により、1300 t-CO2/年削減効果。</li> </ul>

－以上－







業 種	CO2排出 量(トン)	1. 業界の概要			本年度 評価 ◎A	昨年度 評価 ◎B	基準年度	目標指標	基準年 実績値	目 標	23年度 実績値	引上げ率 にみる効果	3. 目標未達成原因の持続性 および 4. 目標達成率の目標引き上げ	取得予定なし 取得予定
		自主行動計 画の進捗率 (%)	業界団体の 参加率 (%)	カーボン 削減率 (%)										
セメント協会	5.18%	17	17	100%	◎A	◎S	90年度	3,451 ▲ 4%	3,409 ▲ 5% (目標達成) -1pt	3,409 ▲ 5% (目標達成) -1pt	-	<input type="checkbox"/> 目標未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 目標引上げ(実績水準以上) <input checked="" type="checkbox"/> 目標引上げ(実績水準未満) <input checked="" type="checkbox"/> 目標引上げなし	取得予定なし	
日本自動車部品工業会	1.85%	208	440	47%	◎A	◎A	90年度	694.7 ▲ 7%	695.1 ▲ 15% (目標達成) -9pt	695.1 ▲ 15% (目標達成) -9pt	-	取組の理由から、目標引上げを行っていない。 効果の大きい取組投資を行っている。	取得予定なし	
日本自動車工業会・ 日本自動車部品工業会	1.68%	56	188	30%	◎A	◎A	90年度	472.2 ▲ 20%	548 ▲ 35% (目標達成) -10pt	548 ▲ 35% (目標達成) -10pt	-	取組の理由から、目標引上げを行っていない。 効果の大きい取組投資を行っている。	取得予定なし	
日本産業協会	1.41%	16	16	100%	◎A	◎A	90年度	0.777 ▲ 12.0%	0.777 ▲ 12.0% (目標達成) 0pt	0.777 ▲ 12.0% (目標達成) 0pt	-	取組の理由から、目標引上げを行っていない。 効果の大きい取組投資を行っている。	取得予定なし	
石灰製造工業会	0.70%	91	95	96%	◎A	◎A	90年度	109.6 ▲ 10%	81.9 ▲ 33% (目標達成) -23pt	81.9 ▲ 33% (目標達成) -23pt	-	取組の理由から、目標引上げを行っていない。 効果の大きい取組投資を行っている。	取得予定なし	
日本ゴム工業会	0.55%	26	115	1%	○	◎A	90年度	177.8 ▲ 10%	187.5 ▲ 5% (未達成) -5pt	187.5 ▲ 5% (未達成) -5pt	-	取組の理由から、目標引上げを行っていない。 効果の大きい取組投資を行っている。	取得予定なし	
日本アルミニウム協会	0.40%	6	43	14%	◎A	◎A	95年度	19.2 ▲ 11%	18.8 ▲ 13% (目標達成) -2pt	18.8 ▲ 13% (目標達成) -2pt	-	取組の理由から、目標引上げを行っていない。 効果の大きい取組投資を行っている。	取得予定なし	

業種	CO2排出量(トン)	1. 業界の概要			本年度 対前年 増減 %	昨年度 対前年 増減 %	基準年度	目標指標	基準年 実績値	目標	23年度 実績値	引き上げ等 による効果	3. 目標未達成率の目標達成の差 および 4. 目標達成率の目標引き上げ	取得予定なし
		従業員数 (人)	売上高 (億円)	CO2排出量 (トン)										
日本印刷産業連合会	0.39%	101	9270	1%	51%	△	◎A	05年度	CO2排出量 (万t-CO2)	124.5	114.8 ▲ 8%	127.2 2%	127.2 2%	取得予定なし
		33	80	41%	56%	☆A	90年度	1,592	706 ▲ 55%	606 ▲ 62%	6.4 万t-CO2	6.4 万t-CO2		
日本染色協会	0.38%	3	3	100%	100%	☆A	90年度	370.8	140.3 ▲ 62%	124.9 ▲ 66%	124.9 ▲ 66%	124.9 ▲ 66%	取得予定なし	
		3	3	100%	100%	◎A	90年度	71.4	56.1 ▲ 21%	44.5 ▲ 38%	44.5 ▲ 38%	44.5 ▲ 38%		
板硝子協会	0.35%	6	15	40%	92%	◎A	90年度	178	138.8 ▲ 22%	113.6 ▲ 36%	113.6 ▲ 36%	113.6 ▲ 36%	取得予定なし	
		3	3	100%	100%	◎A	90年度	65.3	37.5 ▲ 30%	45.71 ▲ 43%	45.71 ▲ 43%	45.71 ▲ 43%		
日本ガラスびん協会	0.26%	3	3	100%	100%	◎A	90年度	181.0	85.0 ▲ 40%	107.3 ▲ 53%	107.3 ▲ 53%	107.3 ▲ 53%	取得予定なし	
		3	3	100%	100%	◎A	90年度	181.0	85.0 ▲ 40%	107.3 ▲ 53%	107.3 ▲ 53%	107.3 ▲ 53%		









業種	CO2排出 重シエア	1. 業界の概要				本年度 評価 ※2	昨年度 評価 ※2	基準年度	目標指標	基準年 実績値	目標	28年度 実績値	引き上げ等 による効果	3. 目標未達成理由の目標達成の達成性 および 4. 目標達成率の目標引き上げ	取得予定なし 取得予定
		CO2排出 削減率 (2009年度)	再生可能 エネルギー 利用率 (%)	省エネ 率 (%)	省エネ 率 (%)										
業務部門	日本エレクトロニクス協会	60	60	100%	10%	◎C	◎C	96年度	0.118	0.113 ▲ 4%	0.092 ▲ 22%	-	取得予定なし		
		20	25	80%	99%	◎B	◎C	90年度	0.161	0.12397 ▲ 23%	(目標達成) -18pt	-	取得予定なし		
		101	320	32%	27%	◎C	◎A	05年度	0.182	0.173 ▲ 5%	(目標達成) -19pt	-	取得予定なし		
		86	86	100%	100%	◎C	◎C	90年度	0.144	0.125 ▲ 13%	(目標達成) -9pt	-	取得予定なし		
大手家電流通懇談会	4.65%	9	9	100%	100%	◎C	◎A	06年度	3.607	3.462 ▲ 4%	2.364 ▲ 35%	-	取得予定なし		
		79	531	15%	59%	◎C	◎A	06年度	234	232 ▲ 1%	(目標達成) -31pt	-	取得予定なし		
情報サービス産業協会	3.95%	65	167	39%	60%	◎C	◎B	06年度	2.03	1.96 ▲ 3.5%	1.95 ▲ 3.9%	-	取得予定なし		
		65	167	39%	60%	◎C	◎C	04年度	0.1032	0.0803 ▲ 15%	(目標達成) -8pt	-	取得予定なし		

業種	CO <sub>2</sub> 排出量 トン/年 (注)：事業部門、 事務部門、 賃貸用ビル のCO <sub>2</sub> 排出量に 占める割合 (2009年度)	1. 業界の概要			本年度 評価 ◎A	昨年度 評価 ◎A	基準年度	目標指標	基準年 実績値	目標	23年度 実績値	引き上げ等 による効果	3. 目標未達成 業種の差別的 おおよび 4. 目標達成業種の 目標引き上げ	業種としてのクレジット 取得予定
		自主行動計 画のCO <sub>2</sub> 削減 率(%)	企業全体の 削減率(%)	業界全体の 削減率(%)										
日本DIY協会	3.16%	27	69	39%	40%	◎A	04年度	エネルギー原単位 (kWh/m <sup>2</sup> h)	0.05086 ±0%	0.0324 ▲ 36%	-	<input type="checkbox"/> ：目標未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ：目標引き上げ(実績水準未満) <input checked="" type="checkbox"/> ：目標引き上げなし	取得予定なし	
日本貿易会	0.25%	16	173	9%	86%	○	98年度	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	5.8	3.9 ▲ 33%	-	<input type="checkbox"/> ：目標未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ：目標達成	取得予定なし	
日本LPガス協会	0.16%	13	15	87%	100%	◎C	90年度	エネルギー原単位 (kWh/千k)	2.145 ▲ 7%	1.908 ▲ 11%	-	<input type="checkbox"/> ：目標未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ：目標達成	取得予定なし	
リース事業協会	0.05%	113	251	45%	87%	◎A	02年度	エネルギー原単位 (kWh/m <sup>2</sup> )	138.9	134.7 ▲ 3%	-	<input type="checkbox"/> ：目標未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ：目標達成	取得予定なし	



産業構造審議会 環境部会 地球環境小委員会 委員名簿

((敬称略・50音順、全30名))

委員 長	山地 憲治	地球環境産業技術研究機構理事・研究所長
	秋元 圭吾	地球環境産業技術研究機構システム研究Gリーダー
	石田 東生	筑波大学大学院システム情報系教授
	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科長
	潮田 道夫	毎日新聞社論説委員兼専門編集委員
	内山 洋司	筑波大学システム情報系教授／産学リエゾン共同研究センター長
	大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科教授
	大橋 忠晴	日本商工会議所副会頭
	岡 敏弘	福井県立大学経済学部教授
	奥平総一郎	日本自動車工業会環境委員会委員長
	角田 禮子	主婦連合会副会長
	亀山 秀雄	東京農工大学大学院教授
	川戸 恵子	ジャーナリスト
	橋川 武郎	一橋大学大学院商学研究科教授
	木村 滋	電気事業連合会副会長
	坂根 正弘	日本経済団体連合会環境安全委員会委員長
	坂本 雄三	独立行政法人建築研究所理事長
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
	佐久間健人	高知工科大学学長
	進藤 孝生	日本鉄鋼連盟環境・エネルギー政策委員会委員長
	菅家 功	日本労働組合総連合会副事務局長
	杉山 大志	電力中央研究所上席研究員
	高村ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	竹本 元	日本化学工業協会技術委員会委員長
	辰巳 菊子	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問
	豊田 正和	財団法人日本エネルギー経済研究所理事長
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所 所長
	野村 浩二	慶應義塾大学産業研究所准教授
	松橋 隆治	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授
	米本 昌平	総合研究大学院大学教授

中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会 委員名簿  
(敬称略・50音順、全13名)

委員 長	大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科教授
	浅野 直人	福岡大学法学部教授
	浦野 紘平	横浜国立大学大学院環境情報研究院特任教授
	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会顧問
	島田 幸司	立命館大学経済学部教授
	千田 敏	東京都環境局都市地球環境部排出量取引担当課長
	中上 英俊	住環境計画研究所代表取締役所長
	平井 康宏	京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター准教授
	藤江 幸一	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
	増井 利彦	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究センター総合評価モデリング研究室長
	三浦 秀一	東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科准教授
	村井 保徳	前大阪府地球温暖化防止活動推進センター長
	森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科教授



産業構造審議会 環境部会 地球環境小委員会

化学・非鉄金属ワーキンググループ委員名簿

(敬称略・50音順、全9名)

【産業構造審議会】

座長	橘川 武郎	一橋大学大学院商学研究科教授
	織 朱實	関東学院大学法学部教授
	角田 禮子	主婦連合会副会長
	里 達雄	東京工業大学精密工学研究所教授
	堤 敦司	東京大学エネルギー工学連携研究センター長
	中村 崇	東北大学多元物質科学研究所サステナブル理工学研究センター教授
	西 敏夫	東北大学原子分子材料科学高等研究機構教授

【中央環境審議会】

	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会顧問
	平井 康宏	京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター 准教授

産業構造審議会 環境部会 地球環境小委員会

鉄鋼ワーキンググループ委員名簿

(敬称略・50音順、全7名)

【産業構造審議会】

座長	佐久間 健人	高知工科大学学長
	工藤 拓毅	一般財団法人日本エネルギー経済研究所地球環境ユニット担当補佐
	松橋 隆治	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授
	吉岡 完治	慶應義塾大学産業研究所名誉教授
	米本 昌平	総合研究大学院大学教授

【中央環境審議会】

	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会顧問
	平井 康宏	京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター 准教授

産業構造審議会 環境部会 地球環境小委員会

自動車・自動車部品・自動車車体ワーキンググループ委員名簿

(敬称略・50音順、全7名)

【産業構造審議会】

座長	松橋 隆治	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授
	角田 禮子	主婦連合会副会長
	栗原 史郎	一橋大学大学院商学研究科教授
	千葉 貴律	明治大学経営学部会計学科長
	永田 勝也	早稲田大学理工学部教授

【中央環境審議会】

	浦野 紘平	横浜国立大学名誉教授
	島田 幸司	立命館大学経済学部教授

産業構造審議会 環境部会 地球環境小委員会

製紙・板硝子・セメント等ワーキンググループ委員名簿

(敬称略・50音順、全7名)

【産業構造審議会】

座長	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
	秋元 孝之	芝浦工業大学工学部建築工学科教授
	新井 雅隆	群馬大学工学部教授
	工藤 拓毅	一般財団法人日本エネルギー経済研究所地球環境ユニット担任補佐
	辰巳 菊子	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問

【中央環境審議会】

	森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科教授
--	-------	-----------------

産業構造審議会 環境部会 地球環境小委員会

流通・サービスワーキンググループ委員名簿

(敬称略・50音順、全7名)

【産業構造審議会】

座長	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
	内田 明美子	株式会社湯浅コンサルティング コンサルタント
	江原 淳	専修大学ネットワーク情報学部教授
	増井 忠幸	東京都市大学環境情報学部特任教授
	唯根 妙子	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事

【中央環境審議会】

	千田 敏	東京都環境局都市地球環境部排出量取引担当課長
	森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科教授

産業構造審議会 環境部会 地球環境小委員会  
資源・エネルギーワーキンググループ委員名簿

(敬称略・50音順、全7名)

【産業構造審議会】

座長	山地 憲治	財団法人地球環境産業技術研究機構理事・研究所長 東京大学名誉教授
	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループパートナー&マネージング ディレクター
	稲葉 陽二	日本大学法学部教授
	工藤 拓毅	一般財団法人日本エネルギー経済研究所地球環境ユニット担当補佐
	関屋 章	独立行政法人産業技術総合研究所環境化学技術研究部門 招聘研究員

【中央環境審議会】

	大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科教授
	森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科教授

産業構造審議会 環境部会 地球環境小委員会  
電子・電機・産業機械等ワーキンググループ委員名簿

(敬称略・50音順、全7名)

【産業構造審議会】

座長	橘川 武郎	一橋大学大学院商学研究科教授
	秋元 圭吾	地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー 東京大学大学院総合文化研究科客員教授
	岡部 桂史	南山大学経営学部准教授
	角田 禮子	主婦連合会副会長
	堀 勝	名古屋大学工学研究科教授

【中央環境審議会】

	大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科教授
	島田 幸司	立命館大学経済学部教授

